

会議等名	平成 29 年度 第 2 回 海老名市総合計画審議会
日 時	平成 29 年 5 月 25 日(木) 15:00~16:20
場 所	海老名市役所 6F 全員協議会室
出席者	委員：今泉委員、桐生委員、小林委員、武井委員、萩原委員、藤田委員、吉岡委員、内山委員、勝田委員、杉山委員、舘委員 (欠席：深須委員) 事務局：財務部長 柳田 理恵 財務部次長 伊藤 修 企画財政課長 清田 聡 企画財政課政策経営係長 石田 恵美 企画財政課政策経営係主事 関野 大輔 傍聴者：なし
1 開 会	
2 海老名市第四次総合計画延長に向けた諮問について	
3 議 題	
(1) 海老名市第四次総合計画 基本構想(延長素案)について	
	基本構想延長に向けた変更等について及び基本構想(素案)に基づき、事務局から説明。
	<質疑・意見等>
	(委員) 独自推計は、外部団体が示しているものではなく、市が独自に想定しているものなのか。
	→そのとおりである。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)でも人口の推移を示しているが、独自推計については、市が作成した推計となる。
	(委員) 老年人口が増加すると見込まれているが、比率はどの程度か。
	→<資料「基本構想(素案)」6ページの年齢3区分人口の推移にて説明。> 人口ビジョンは、目指すべき目標値であるため、独自推計では、老年人口はさらに増加することになる。
	(委員) 海老名市の出生率はどの程度か。
	→平成 25 年の海老名市の出生率は 1.32 となっている。参考として、県が 1.28、国が 1.43 である。なお、平成 26 年の海老名市は出生率 1.31 であるが、実際は微増している。数値としては高くないが、県内自治体の中では上位となっている。
	(委員) 海老名市の平均結婚年齢はどの程度か。
	→未婚率でみた場合、30 歳代を超えると未婚率が約 40%となるため、約 60%の方が結婚していることになる。なお、市全体平均では 27.3%の方が未婚である。参考までに、平成 22 年時点の国の男性未婚状況は、25 歳から 29 歳までで 71.8%、30 歳から 34 歳までで 47.3%、35 歳から 40 歳までで 35.6%となっている。

(委員) 未婚問題について、フランスやスウェーデン等では、出生率が高まっている。これは、事実婚を認める政策が要因にあると言われているが、日本では受け入れにくい政策だと考えている。日本独自の政策も必要だと考えるが、何か考えはあるのか。

(会長) フランスでは、男女それぞれが経済的に自立して生活していることが多いことから、事実婚を認める PACS 法という制度が受け入れられている。これにより都市部に住んでいる多くの方が事実婚となっている。

日本の若い世代は結婚したくないと考えているわけではなく、経済的負担等の問題により結婚に至っていない状況である。女性の働く場がないといった理由があるため、世帯に一人は、市役所等その地域で働けるよう、雇用の場を提供するなどの政策が必要であると考えます。

→市としても、子育て環境の整備は重要であると認識している。子育て支援の観点から保育園の充実や、住宅政策として三世帯同居の推奨等に力を入れている状況である。

(委員) 海老名市は魅力あるまちになっている一方、土地の価格が高くなることで、家が購入できない状況となっており、子育て世代の移住が厳しい状況となっているが、このことについて市としての考えを伺う。

→近年、圏央道の海老名インターチェンジの開通や海老名駅西口地区のまち開き等により、まちのポテンシャルが上がっている。一方、まちのポテンシャルが上がることにより地価が上昇している。市としては、人口ビジョンを達成するために、若い世代の転入及び定住に向けた奨学金返還に対する補助等を行っているとともに、今後も、定住に向けた政策の構築を行っていかねばならない重要な課題として捉えている。

(委員) 地価は上昇しているが、マンションや建売等の販売があれば、すぐに買手がついてしまう。買手も若い世代の方がおり、転入が進んでいるとも感じている。

(委員) 転入してきているのは、どういった地域からの方が多いいのか。

→平成 26 年の統計では、都道府県別にみると、神奈川県内、東京都、千葉県、埼玉県といった近郊が多く、県内では、横浜市、厚木市、座間市、綾瀬市、大和市と続いている。なお、転入者数では、横浜市の 629 人に対し、厚木市は 363 人と約 2 倍の転入者数となっている。

(会長) 近郊から転入が図られていることは望ましいことなので、これを維持するとともに定住させることが重要となる。

(委員) 現在、高齢者の一人住まいによる孤独死等が重要な課題となっているため、地域に出て、色々な人と交流することが大切であると認識している。また、昨年、相模原市の障がい者施設で起こった事件を受け、県では、「ともに生きる社会かながわ憲章」や海老名市でも「ともに認め合うまち・海老名宣言」が策定され、障がい者についても、地域に出て交流することが望ましい社会になってきていると考えている。そのような中、資料 2 の「1 健康で自立するためのフィールド」について、3 行目に「高齢者や障がい者のための～」とあるが、交流について触れられていないため、「特定の人のため」として捉えられてしまうことから、修正が必要ではないかと考える。

→ご指摘の部分については、平成 20 年の策定時より内容の変更を行っていないこ

とから、内容については、その他の部分を含めて、時代に合った修正を行っていく。

(会長) 福岡県柳川市に観光ボランティアがあるが、設立当初は高齢者や障がい者が地域で活躍できる環境を作っていた。事業を約 30 年継続してきて、観光客が増加するとともに、徐々に若い世代のボランティア参加が増え、現在は、平均年齢 58 歳となっている。

こういった事例もあり、海老名市は農村部や地域コミュニティが残っているところもあるので、そういった場所で地域住民や多世代交流の機会があると、高齢者との交流に繋がるとともに高齢者が活躍する場になってくると考える。さらに、企業も周辺に多く存在することから、雇用促進が一体となると、人口を維持する環境が整うのではないかと考える。

(委員) 田畑は、農業シーズン以外は自由に使える場として有効と考えている。実際に、他自治体の方が遊びに来ているが、地域でそういった機会がないことが残念に感じている。自然と触れ合う機会や農業体験等もでき、また、高齢者に参加いただくことで、交流の幅が広がる。市の取り組みとして検討いただきたい。

(会長) 地域の人が地域の人に教えあう・学びあうといった場を作ることは、人口維持政策として有効であると考えするため、取組として検討いただきたい。

(委員) 平成 26 年に設立した海老名市在宅医療介護連携協議会では、さつき町をモデル地区として、医療と介護の連携に関する問題等に取組んでいる。団塊の世代が 75 歳以上となる平成 38 年には、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれることから、医師会指導の下、自主的な見守り活動として、さつき町協力隊が発足している。また、別途、子どもを地域で育てるといった活動をしている。

(会長) 日本社会は高度成長期に、家族のあり方や地域社会を壊してしまったが、もう一度再生させることで、子育てのコストや学びのコストを抑えるができ、定住には欠かせない政策になると考えられる。

(委員) 転入増加策だけでなく、企業誘致も必要であると考え。市内に企業があることで、働きながら海老名市に住むことができ、まちの魅力を高めることができるものと考えている。

(委員) 地域の取組みとしてラジオ体操を始めた。次第に多くの方が参加してくれるようになり、交流が図れるようになった。地域の交流の重要性を感じる事ができた。

(会長) 第 3 章にシティプロモーションが追加されているが、本日、委員からの意見等を伺っていると、市内で何が行われているかが知れ渡っていないように感じた。シティプロモーションで市外に発信することも重要だが、海老名市の場合は、産業、農業及び地域がそれぞれを理解し、それを市内にも発信することが定住に繋がると考える。

(2) その他

<質疑・意見等>

特になし。

4 閉 会

以 上